

ポスト 3.11 の社会学

——東日本大震災後の日本社会に対して、社会学者は何をなし得るか——

【趣旨説明】

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本社会に甚大な被害をもたらした。岩手県から宮城県までの沿岸部は、大津波によって壊滅的な被害を受けた。リアス式海岸が広がる三陸沿岸では、狭い平野部に密集していた住居、商業施設、漁業関連施設などが破壊され、行政機能がマヒした地域さえもあった。宮城県仙台市の沿岸部では、広大に広がる平野部が浸水し、人びとの住居が流され、農地が津波に飲み込まれた。震災を引き金として発生した福島第一原発事故により、多くの住民が住み慣れた故郷を離れなければならなくなった。

東日本大震災は日本社会に対してこのような甚大な被害をもたらしただけでなく、これまで覆い隠されてきた日本社会が抱える諸問題を露呈させる契機ともなった。昭和後半からの国土開発は、3.11を機に「空間ケインズ主義」の仮面を剥がされ、中央の経済的繁栄のために構築されてきたものであることに多くの人びとが気づき始めた。こうした中央・地方関係がはらむ問題点が、我々の前に露呈することとなった。

その発生から、2年半が経過した。復興計画が策定され工事用の大型車両が行き交うようになった地域もみられるが、ほとんどの被災地では復興の槌音は弱く小さく、瓦礫がある程度片付けられた2011年秋から、その風景はほとんど変化していない。原発事故により避難を余儀なくされた住民にとって、帰還の目処はまったく立たない。日本社会は、露呈された諸問題を解決するための方策を未だ見出せず、閉塞感が充満している。

困難な社会に生きる日本の社会学者は、それぞれの立ち位置から研究を蓄積し、その成果を社会に対して還元する方法を模索してきた。3.11以降日本の社会学者たちがどのような研究を行い、これまでにどのような知見が得られたのか。諸問題の解決に向けて、何ができるのか、議論してみたい。

担当委員：浅川，岩井，黒田，宍戸

【第1報告】

社会学研究者による「震災関連研究・支援活動」
——メタデータの取りまとめを通してみた研究活動の概要——

岩井紀子（大阪商業大学）

本報告は、3.11以降日本の社会学研究者がどのような研究を行ってきたのかについて、前期と今期の日本社会学会研究活動委員会が中心となり、日本学術会議社会学委員会「東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会（震災再建分科会）」と「社会学コンソーシアム分科会」、さらに「震災科研グループ（加藤眞義研究代表）」と連携して進めてきた「社会学研究者による震災関連研究のメタデータ」を基に紹介する。最初に、メタデータの収集の目的と経緯を、次に、どの時期に、どの地域において、どのような研究が行われてきたか—原発避難と津波被災地の復興を中心に—を紹介する。

[関連ウェブサイト・参考資料]

*日本社会学会「東日本大震災関連ページ」<http://www.gakkai.ne.jp/jss/2011/09/17111811.php>

*日本学術会議社会学委員会社会学コンソーシアム分科会(Sociological Forum Japan)「3.11 Studies」
http://www.socioforum-j.com/?page_id=70

*日本学術会議東日本大震災に係る学術調査検討委員会「提言 東日本大震災に係る学術調査—課題と今後について—」<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t170-1.pdf>

- *日本学術会議社会学委員会震災再建分科会「提言 原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言」<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t174-1.pdf>
- *岩井紀子・宍戸邦章「社会学研究者による「震災関連研究・支援活動」のメタデータ収集の経緯と今後」科学研究費補助金(基盤研究A)「東日本大震災と日本社会の再建—地震,津波,原発震災の被害とその克服の道」(研究代表:加藤真義)報告書『災後の社会学』No.1, pp.47-68.

【第2報告】

原発震災と制御可能性

—どのような取り組み態勢の構築が必要か—

船橋晴俊 (法政大学)

原発震災には災害の発生前も発生後も、二重の意味での制御の失敗が露呈している。それは、原子力複合体による原子力利用についての安全性確保の破綻と、社会全体が原子力複合体の自存化傾向の諸弊害を制御できなかったこと、事後的にもできていないことである。制御可能性をめぐって、以下の諸問題を検討する。

Q1. 原発震災問題への的確な対処のために、どういう問題群を考えることが重要か

例えば、エネルギー政策の転換、低線量被ばくの影響問題、社会契約としての線量基準、被害構造の把握と補償のあり方、生活再建の複数の道と帰還問題、二重の住民登録、健康手帳の機能も有する被災者手帳。

Q2. 重要な問題に対する取り組み態勢の欠陥が、どういう形で露呈しているのか

個別問題の効果的な対処のために必要となる取り組み態勢の成立条件としては、(1)変革主体形成、(2)政策議題設定、(3)取組みの場(アリーナ)の形成、(4)新しい状況定義、(5)価値序列の再定義、の五つの条件が存在するが、それが、政府レベル、自治体レベルにおいて、どのように構築されてきたのか、こなかったか。

Q3. 重要な問題に関して、価値判断基準、政策判断基準の対立が、どのように出現してくるのか

原子力と原発震災をめぐるさまざまな問題については、どのような価値判断基準、政策判断基準を前提にするのかによって判断が分かれる。採用される判断基準の相剋が、どういう形で現れてくるのか。

Q4. 原発の継続(あるいは脱原発)の可否をどういう判断基準と認識に基づいて考えるべきか

個別主体準拠型の功利主義的合理性と、社会システムに準拠する道理性基準が、どのように対立しているのか。「上限の把握できない巨大な被害」の可能性にたいして、どういう態度をとるべきなのか。

【第3報告】

津波被災地における復興と土地問題

吉野英岐 (岩手県立大学)

東日本大震災から2年以上が経過し、津波被災地では生活再建にむけた復興事業がようやく本格化しつつある。その際に課題になっているのが、防潮堤の建設や高台移転のため用地の取得にかかわる問題である。県や市町村による用地の買い上げにあたっては、土地の所有者や境界の確定が必要であるが、相続未処理や所有者不詳のままの共有地が数多く存在していることから、用地の取得が難航している事例がみられる。

岩手県や宮城県の沿岸地域には長い歴史のある漁業集落や農業集落が点在しており、集落の共有地や主だった住民の記名共有地がみられる。共有地の存在は経済的利益あるいは資材供給面での便益を地域にもたらし、その結果、地域の統合が維持されてきた側面がある。しかし、近年は共有地

シンポジウム1 ポスト3.11の社会学

からの収益は減少しており、震災以後は共有地の存在がかえって土地問題の解決を複雑にしている面があり、地域にとって共有地はプラスの側面とマイナスの側面の両面をあわせもつようになっている。

本報告ではこのような事例の分析を通じて、被災地における復興の過程における共有地などの地域共有財産の機能の変化を明らかにしたい。そして、復興計画の策定や実施の段階において、被災地の住民や基礎自治体が主体的に判断・決定できる課題とそうでない課題を区分し、復興のイニシアティブが政府や外部エージェントに次第にシフトしつつある現状を明らかにしたい。

これらの検討を通じて、社会学の研究が被災地の復興の課題の解明と解決にどのような寄与をもたらすことができるかについて考察する。

【第4報告】

東日本大震災と災害社会学

横田尚俊（山口大学）

社会学や心理学における災害研究は、戦後アメリカにおいて、「戦略爆撃調査」から自然災害を対象とした研究へと展開していく中で、基本的な視点や概念枠組み、理論（たとえば災害の時間的・空間的の局面に関するモデルなど）を用意するとともに、膨大な経験的知見を蓄積していった。そうしたアメリカの研究を摂取しながら、日本の災害研究が本格的な展開を示していくのは、都市災害の問題性が懸念され、東海地震を想定した大規模地震対策特別措置法が成立した1970～80年代以降とあってよい。

そして、災害時の個人の情動反応や、情報伝達、流言、避難行動・集合行動などを中心とした社会心理学的研究に加えて、災害過程への組織や地域社会（コミュニティ）の対応、災害下位文化、災害復興と回復力など、社会構造や社会変動を視野に収めた研究が、次第に展開されるようになった。特に、1995年の阪神・淡路大震災を契機に、災害研究の幅や厚みは飛躍的に拡大したといえよう。

社会学における災害研究は、現実には、固有のアプローチに基づく研究だけではなく、都市社会学や地域社会学、環境社会学などの領域と重なりあう形で展開されてきたが、本報告では、それらを便宜上、災害社会学という名称で包摂して議論を進める。

東日本大震災は、不幸にも、「戦後最悪の大災害」と呼ばれた阪神・淡路大震災を上回る甚大な被害を生み出した。原発事故という未曾有の人為災害（技術的災害）との複合災害である点や、これまでの自然災害とは被害スケールを異にする点を考慮するなら、われわれはこの「巨大複合災害」によって生じた現象・問題を実証的に研究しつつ、他方で従来の災害社会学の視点や枠組み、研究課題の妥当性などについて再検討する必要に迫られているといえよう。

本報告では、従来の研究視点や知見は今回の震災にどの程度応用できるのか、今回の震災で新たに生じた現象あるいは研究課題は何か、という2つの問いを軸に、東日本大震災が災害社会学に及ぼしたインパクトについて若干の考察を加えたい。前者の問いについては、避難行動や、災害とコミュニティとの関係を、後者については広域支援の問題を、それぞれとりあげる予定である。

【討論者】 饗庭伸（首都大学東京）、外谷英樹（名古屋市立大学経済学部）

【司会者】 浅川達人（明治学院大学）、黒田由彦（名古屋大学）